

平成15年3月期

決算短信(連結)

平成15年5月15日

上場会社名 テクモ株式会社

上場取引所 東

コード番号 9650

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tecmo.co.jp/main.htm>)

代表者 代表取締役社長 中村 純 司

問合せ先責任者 執行役員管理部長 佐々木 憲太郎

TEL (03)3222-7645

決算取締役会開催日 平成15年5月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1)連結経営成績 (金額は表示金額未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	10,516	(4.5)	1,644	(18.1)	1,720	(22.5)
14年3月期	11,017	(15.4)	2,007	(74.4)	2,219	(88.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	1,011	(17.4)	57 01		6.9	9.7	16.4
14年3月期	1,224	(91.2)	72 00		8.8	13.3	20.2

(注) 持分法投資損益 15年3月期 - 百万円 14年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 17,011,069株 14年3月期 17,012,701株
 会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

新株予約権の有利発行によるストックオプション制度を採用しておりますが、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため、記載していません。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	17,838	14,952	83.8	876 59
14年3月期	17,520	14,381	82.1	845 36

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 17,009,959株 14年3月期 17,011,992株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	1,863	535	341	7,778
14年3月期	2,148	181	340	6,818

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,000	30	0
通期	12,900	2,300	1,300

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 73円 96銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

1. 企業集団等の概況

当企業集団は、テクモ株式会社（当社）及び子会社3社（TECMO, INC.、株式会社テクモエイト、株式会社お台場王国）により構成されております。

（1）家庭用ゲームソフト販売事業

家庭用コンピューターゲームソフトの企画・開発及び販売、並びにネットワーク関連ビジネスの研究・開発を行っております。尚、TECMO, INC. は当社の100%出資による現地法人（米国カリフォルニア州ロスアンゼルス市）で、当社から輸入した製品を主として北米大陸全域に販売しております。

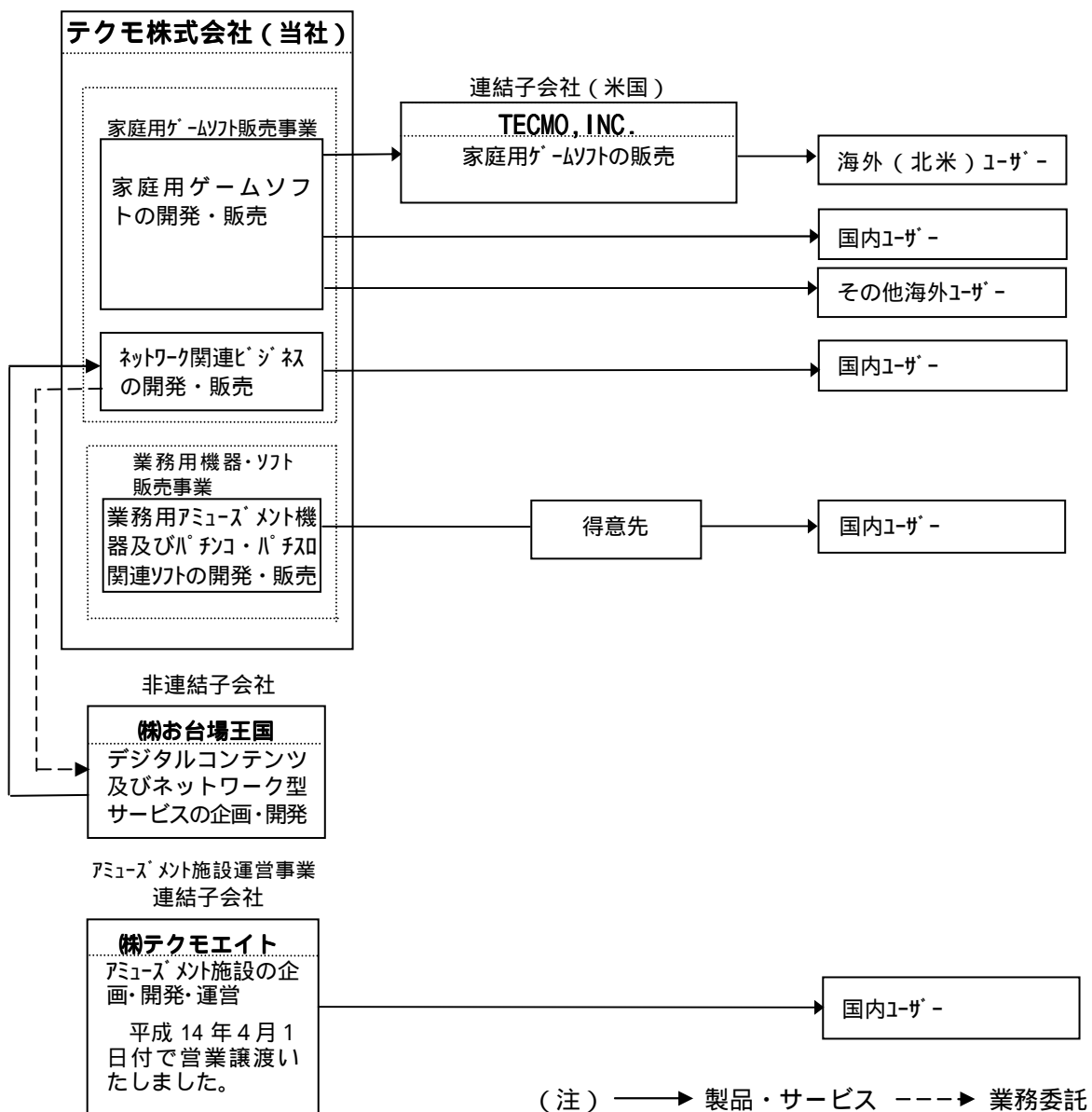
（2）業務用機器・ソフト販売事業

業務用アミューズメント機器及びパチンコ・パチスロ向けの液晶画面ソフトの制作・販売を行っております。

（3）アミューズメント施設運営事業

アミューズメント施設の企画・開発・運営を行っております。尚、当事業部門は平成14年4月1日付で当社100%子会社の株式会社テクモエイトへ営業譲渡いたしました。

2. 企業集団等の事業系統図



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、自主独立を経営理念とし、『デジタルコンテンツサプライヤー』として、オリジナル性が高く、訴求力のあるコンテンツを安定的に生み出せる開発体制を維持してまいります。また、その開発体制を維持するためにも健全な財務体質と人材育成に基づく経営基盤を堅持してまいります。

また、激変するゲーム市場環境に柔軟かつ俊敏に対応し、常に新たなデジタルコンテンツを創造し供給し続けるため、以下の項目を基本方針としております。

日米欧等のグローバルマーケットに対応した開発・販売体制

特定のハードウェアにとらわれず様々なプラットフォームに対応できるマルチプラットフォーム戦略

映像処理技術等のハイレベルな独自技術の追求

オリジナル性の高いアイデアを具現化させる開発力の強化

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけております。つきましては、会社の利益配分に関する基本方針といたしまして、経営体質の強化と今後の事業展開を勘案し、内部留保にも意を用いつつ、株主の皆様へ安定的な配当を実施してまいります。その一環として、当期までの1株当たり12円から、次期は1株当たり15円に増配し、安定配当を実施していく予定であります。

3. 中期的な会社の経営戦略

当社グループの中期的な経営戦略は、4つの事業分野それぞれの状況に応じた戦略によって収益の拡大を図ることです。

まず**第1の戦略**は、現在収益の軸である家庭用ゲームソフト制作・販売において、安定的に高品質かつオリジナル性の高いヒット商品が供給できる開発体制の強化を図り、ブランド力を向上させ、安定した収益基盤とすることです。

第2の戦略は、ブロードバンドに対応したネットワーク関連分野の先進技術を蓄積し、ゲームコンテンツへの応用のみならず、付加価値がありオリジナル性の高い新規デジタルコンテンツを開発・提供し、収益基盤とすることです。なお、携帯電話・ゲーム機に象徴される接続端末の多様化とADSL・光ファイバー等通信帯域の広域化により、インターネットを媒介したビジネスが確固たるビジネスとして成立しうる素地が整ったと当社では認識しております。この状況を鑑み、当社がゲームビジネスを通して長年培ってきたデジタルコンテンツ開発能力と生活者マーケットへの取組・経験則を生かして、エンターテインメントと生活インフラを融合したネットワーク型サービスを企画・開発するべく、平成14年9月2日付で100%子会社として株式会社お台場王国を設立いたしました。

第3の戦略は、新たな収益の柱であるパチンコ・パチスロ関連ビジネスにおいて、当社ならではのオリジナル性の高いパチンコ・パチスロ向けデジタルコンテンツを継続的に市場へ供給すべく、開発ラインの強化及び効率化を図り、安定した収益基盤とすることです。

最後に、**第4の戦略**は、アミューズメント施設運営事業において、不採算店舗の閉鎖・業態変更等や新規店舗の開発を積極的に行うこと、原価低減により損益分岐点を引き下げ、確実な利益確保が可能なアミューズメント施設の低コスト運営を行うことにより、安定した収益基盤とすることです。このような効率的な事業運営を目的として、当事業部門は平成14年4月1日付で当社100%子会社である株式会社テクモイトへ営業譲渡いたしました。

4．コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社の取締役会は、経営の基本方針を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置づけ、十分な議論の上にて的確かつ迅速な意思決定を行うことができる適正な人数規模で構成されており、毎週開催しているため、機動的で迅速な経営判断を可能としております。また、意思決定の迅速化と業務執行に対する責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。各部門の責任者として業務執行を担当することにより、迅速かつ適切な指示、決定が行われることから、現場での指揮系統が明確になるなど一定の成果をあげております。

一方で、社外監査役2名を含む監査役による経営監視が有効に機能していると考えており、現行の監査役制度を維持して、今後ともコーポレートガバナンスの充実を図ってまいります。

(2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

監査役制度を採用しております。

社外監査役は監査役4名中2名であります。

顧問契約を締結している顧問弁護士より、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。また、会計監査人である朝日監査法人からは、会計監査を通じて、コーポレートガバナンス体制の改善に繋がる施策などについても、便宜アドバイスを受けております。

5．会社の対処すべき課題

当社グループの事業環境、ゲーム業界は、携帯電話をはじめとする遊びの多様化により競争が激化し、異業種も含めた業務提携・合従連衡・統廃合が加速しております。

このような状況の中、当社のデジタルコンテンツ制作部門の各事業の共通課題は、開発技術の根幹となる部分を内部開発で対応するために、終身雇用を念頭においた人材育成、成果・能力主義を徹底し、

当社独自の技術による付加価値の高いオリジナルコンテンツを制作し、そのノウハウを蓄積し財産としていくことで、他社との差別化を図り、自主独立路線を堅持するべく国内外におけるテクモブランドの更なる浸透に努めてまいります。

家庭用ゲームソフト販売事業部門においては、多様化するプラットフォームへ敏速に対応できる開発技術力をより一層強固なものとし、話題性・新規性の高い商品の開発・販売を行うことに努めてまいります。売上本数の目標設定数値においては、世界各地域にて各タイトルそれぞれの売上目標を20万本と設定し、この売上を確実に達成できる開発体制にしてまいります。

ネットワーク関連事業において、当社は高速かつ大容量の処理を低コストにて可能とするネットワークサーバーシステムを独自技術で構築しておりますが、これに更に磨きをかけ、ブロードバンド時代における次世代エンターテインメントに向けて、確実かつ安定的な収益体制の見込める事業を目指します。また、当社100%子会社の株式会社お台場王国では、その技術を応用し、エンターテインメントと生活インフラを融合したネットワーク型サービスを企画・開発しており、ネットワーク事業収益の増加に努めてまいります。

パチンコ・パチスロ関連ビジネスにおいては、効率的な収益拡大を実現する為、他社とのパートナーシップ・コラボレーションを積極的に進め、相乗効果による売上拡大を図り、年間10タイトル程度の開発を行い、安定収益の見込める事業を目指します。

当社100%子会社の株式会社テクモエイトが運営するアミューズメント施設運営事業部門においては、引き続き魅力ある店作りと顧客サービスの充実を図るとともに、「楽しい、面白い、また来たい」をキャッチフレーズに店舗の集客向上に注力してまいります。また、リニューアルも含めた適切な設備投資やスクラップアンドビルドをタイムリーに行い、安定した収益を生み出す事業体質の構築を図ってまいります。

経営成績 及び 財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

我が国経済は、依然として長期低迷状況を脱しきれず、本格的な回復にはなお時間を要すると予想されます。さらに、銀行の不良債権処理が株価の下落を加速させ、むしろデフレ色が一層強まった状況にあります。米国経済も輸出環境の改善や在庫調整の進展等によって下げ止まりの兆候をみせていたものの、年度後半より米国経済だけでなく海外経済の成長も減速化の傾向が鮮明となり、内外とも景況感は悪化傾向にあると言わざるを得ません。

こうした経済状況の中で当社グループは、デジタルコンテンツ制作・販売事業（業務用機器・ソフト販売事業と家庭用ゲームソフト販売事業）におきまして、プレイヤーに受け入れられる独創性のあるソフトの制作・販売に注力いたしました。一方、アミューズメント施設運営事業におきましては、平成14年4月1日付で営業譲渡を受けた株式会社テクモエイトが魅力的な店作りと原価の低減に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高 10,516 百万円(前連結会計年度比 4.5%減)、営業利益 1,644 百万円(同 18.1%減)、経常利益 1,720 百万円(同 22.5%減)、当期純利益は 1,011 百万円(同 17.4%減)を計上いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

業務用機器・ソフト販売事業部門

当部門においてはパチンコ・パチスロ向けの液晶画面ソフトの制作・販売に特化した経営戦略を展開しました。当連結会計年度には、パチンコ・パチスロ向けに4タイトルを販売し、売上高は242百万円(前連結会計年度比171.2%増)、営業利益は75百万円(同119百万円の利益増加)となり、事業開始3期目で黒字へ転換いたしました。

家庭用ゲームソフト販売事業部門

厳しい経済環境のもと当部門は、当連結会計年度には合計2,371千本のソフトを販売いたしました。地域別には、日本国内で619千本、米国市場で841千本、欧州その他市場で910千本となっております。新規タイトルとして、Xbox向けに「DEAD OR ALIVE Xtreme Beach Volleyball」「FATAL FRAME」を、PS2向けに「アルゴスの戦士(米国タイトル名「RYGAR」)」「Gallop Racer6 -Revolution-」「爆烈サッカー」「ほっかほか銭湯」を、ゲームボーイアドバンス向けに「モンスターファームアドバンス2」を市場に投入いたしました。特に「DEAD OR ALIVE Xtreme Beach Volleyball」及び「FATAL FRAME」は、欧米市場において当初予想を上回る販売を達成し、「アルゴスの戦士」の販売も堅調に推移しました。米国市場では、前期発売ソフト「DEAD OR ALIVE 3」等のリピート販売が収益に寄与いたしました。しかしながら、下期の発売を見込んでいましたXbox向け「NINJA GAIDEN」及びPS2向け「モンスターファーム4」について、市場動向と商品としての仕上りを総合的に判断して、発売時期を次期に変更しました。

以上により、当部門の売上高は6,561百万円(前連結会計年度比11.6%減)、営業利益は1,919百万円(同8.9%減)を計上いたしました。

アミューズメント施設運営事業部門

少子高齢化の進行によるゲーム人口の減少と高性能家庭用ゲーム機器の普及、携帯電話をはじめとする遊びの多様化に伴い、アミューズメント施設運営事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。かかる状況に対し、当グループは当部門で安定収益を確保するために、大型ショッピングモール内の伊丹店出店を始め、投資効率の良い出店を5店舗行いました。また既存店については、コスト削減の徹底と不採算店の抜本的改善を実施致しました。

これらの施策が寄与し当連結会計年度では、当部門の売上高は3,712百万円(前連結会計年度比6.0%

増)と前年を上回ることができました。一方、営業利益は、営業譲渡に伴う中古資産の償却費増等により 356 百万円(同 38.0%減)を計上するにとどまりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りです。

日本

業務用機器・ソフト販売事業においては、パチンコ・パチスロ向けソフトの販売が徐々に売上に寄与してまいりました。家庭用ゲームソフト販売事業部門においては、投入した新規7タイトルがプレイヤーに受け入れられ売上を伸ばしたものの、前年度の高い水準には届きませんでした。アミューズメント施設運営事業は増収となり、全体としては、売上高は7,392百万円(前連結会計年度比3.1%増)、営業利益は2,285百万円(同6.4%増)を計上しております。

北米

北米市場においては、前期発売ソフト「DEAD OR ALIVE 3」等のリピート販売が収益に寄与し、また Xbox 向け新規タイトル「DEAD OR ALIVE Xtreme Beach Volleyball」及び「FATAL FRAME」は、当初予想を上回る販売を達成し、PS2 向け新規タイトル「RYGAR」の販売も堅調に推移しましたが、下期の発売を見込んでいました Xbox 向け「NINJA GAIDEN」について、市場動向と商品としての仕上りを総合的に判断して、発売時期を来期に変更しました結果、売上高は 3,124 百万円(前連結会計年度比 18.9%減)にとどまり、営業利益は 44 百万円(同 82.6%減)となりました。

(2)次連結会計年度の見通し

次連結会計年度においても景気の顕著な回復は期待できませんが、当社グループでは、引き続き独創性あふれる面白いゲームソフトの制作・販売と、楽しくて親しみやすいアミューズメント施設作りに注力してまいります。

業務用機器・ソフト販売事業部門では、引き続きパチンコ・パチスロ関係ソフトの制作・販売事業に注力し、当部門の安定的な収益源に育成してまいります。

家庭用ゲームソフト販売事業部門では、国内外のプレイヤーに受け入れられる独創性あふれる面白いソフトを、それぞれ最適なプラットフォーム向けに制作・販売してまいります。次連結会計年度では、安定した販売本数を期待できる既存シリーズの新作のほか、新規に企画開発を行っている戦略タイトルなど国内外で 13 タイトルの発売を予定しております。

また、ネットワーク関連事業では、ゲーム・待受画面・着メロなど携帯端末向けコンテンツの制作・供給数を増やし、本格的に事業を拡大してまいります。

アミューズメント施設運営事業部門は、株式会社テクモエイトが経営致します。次連結会計年度においても、引き続き投資効率の高い店舗の出店を予定しております。また既存店についても一層のコスト削減と不採算店の業態変更等の改善を行います。さらに組織を店舗運営・管理と新店開発の 2 本部体制とし、それぞれの業務について迅速な意思決定と実行が行える体制を実現してまいります。

以上により、通期の業績としては売上高 12,900 百万円(当連結会計年度比 22.7%増)、経常利益 2,300 百万円(同 33.7%増)、当期純利益 1,300 百万円(同 28.5%増)を計画しております。

2. 財政状態

(1)当連結会計年度の概況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、1,863 百万円（前連結会計年度比 13.3%減）となりました。これは、主としてデジタルコンテンツ販売事業部門の売上が順調であったことによります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、535 百万円（同 195.9%増）と前連結会計年度より増加しました。これは、アミューズメント施設運営事業部門で、店舗改装やゲーム機器の購入及び差入保証金などの投資支出があったことによります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、341 百万円（同 0.3%増）とほぼ前連結会計年度並みとなりました。この支出は、配当金の支払等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より 964 百万円増加して、7,778 百万円となりました。

(2)次連結会計年度の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローは、増収増益を予定していますので、当連結会計年度を上回るものと予想しています。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローは、株式会社テクモエイトが大型店舗の出店を予定していることから、当期を上回るものと予想しています。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローは、主として配当金支払等ですが、次連結会計年度は増配を予定しておりますので、当連結会計年度を上回るものと予想しています。

以上の結果、投資活動及び財務活動に使用される資金は、当連結会計年度比増加が予想されるものの、全体としては、次連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は当連結会計年度末より増加する見込みで、8,800 百万円程度を予想しています。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	6,818,091		7,778,672		960,581
2. 受取手形及び売掛金	2,841,565		1,520,593		1,320,972
3. たな卸資産	1,153,560		1,796,448		642,888
4. 繰延税金資産	203,132		312,295		109,162
5. その他	166,981		144,215		22,766
6. 貸倒引当金	79,379		52,259		27,119
流動資産合計	11,103,952	63.4	11,499,965	64.5	396,012
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物	3,168,150		2,293,206		874,944
2. アミューズメント施設機器	2,291,426		543,892		1,747,533
3. 工具器具備品	1,027,197		991,012		36,184
4. 土地	1,529,280		1,529,280		-
5. その他	69,148		86,002		16,854
6. 減価償却累計額	4,158,293		1,749,578		2,408,714
計	3,926,909	22.4	3,693,816	20.7	233,093
(2)無形固定資産	22,888	0.1	35,660	0.2	12,772
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	43,191		53,785		10,594
2. 敷金保証金	1,403,432		1,424,104		20,672
3. 繰延税金資産	154,395		139,297		15,098
4. 再評価に係る繰延税金資産	963,588		928,944		34,643
5. その他	225,094		104,844		120,250
6. 貸倒引当金	322,919		41,690		281,228
計	2,466,782	14.1	2,609,285	14.6	142,503
固定資産合計	6,416,579	36.6	6,338,762	35.5	77,817
資産合計	17,520,532	100.0	17,838,727	100.0	318,195

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.支払手形及び買掛金	868,324		413,824		454,499
2.未払法人税等	669,742		715,488		45,746
3.賞与引当金	258,558		248,471		10,087
4.返品引当金	98,830		137,448		38,618
5.設備関係支払手形	34,524		43,368		8,844
6.その他	1,139,845		970,531		169,314
流動負債合計	3,069,825	17.5	2,529,133	14.2	540,691
固定負債					
1.退職給付引当金	15,297		42,782		27,484
2.役員退職慰労引当金	-		257,634		257,634
3.その他	54,092		56,372		2,280
固定負債合計	69,389	0.4	356,788	2.0	287,398
負債合計	3,139,215	17.9	2,885,922	16.2	253,292
(資本の部)					
資本金	4,638,880	26.5	-	-	4,638,880
資本準備金	5,515,979	31.5	-	-	5,515,979
再評価差額金	1,330,669	7.6	-	-	1,330,669
連結剰余金	5,605,773	32.0	-	-	5,605,773
その他有価証券評価差額金	198	0.0	-	-	198
為替換算調整勘定	47,677	0.3	-	-	47,677
自己株式	14,382,486		-	-	14,382,486
	1,168	0.0	-	-	1,168
資本合計	14,381,317	82.1	-	-	14,381,317
(資本の部)					
資本金	-	-	4,638,880	26.0	4,638,880
資本剰余金	-	-	5,515,979	30.9	5,515,979
利益剰余金	-	-	6,231,314	34.9	6,231,314
土地再評価差額金	-	-	1,365,312	7.6	1,365,312
その他有価証券評価差額金	-	-	485	0.0	485
為替換算調整勘定	-	-	65,313	0.4	65,313
自己株式	-	-	3,228	0.0	3,228
資本合計	-	-	14,952,805	83.8	14,952,805
負債・資本合計	17,520,532	100.0	17,838,727	100.0	318,195

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
売 上 高	11,017,044	100.0	10,516,964	100.0	500,080
売 上 原 価	6,555,644	59.5	6,171,620	58.7	384,023
売 上 総 利 益	4,461,399	40.5	4,345,343	41.3	116,056
販売費及び一般管理費	(2,454,188)	22.3	(2,701,273)	25.7	247,085
1.販売手数料	122,603		102,632		19,970
2.広告宣伝費	638,478		871,045		232,566
3.役員報酬及び給料手当	533,137		550,861		17,723
4.賞与引当金繰入額	136,708		132,479		4,228
5.退職給付費用	5,488		10,337		4,848
6.役員退職慰労引当金繰入額	-		41,900		41,900
7.貸倒引当金繰入額	15,379		248		15,131
8.賃借料	90,156		89,087		1,069
9.減価償却費	95,440		89,935		5,504
10.研究開発費	66,143		31,116		35,027
11.その他	750,650		781,629		30,978
営 業 利 益	2,007,211	18.2	1,644,069	15.6	363,141
営 業 外 収 益	(276,788)	2.5	(194,499)	1.9	82,288
1.受取利息	7,406		15,830		8,424
2.受取配当金	457		508		51
3.受取賃貸料	19,356		17,541		1,814
4.為替差益	213,913		-		213,913
5.その他	35,654		160,618		124,963
営 業 外 費 用	(64,075)	0.5	(118,150)	1.1	54,075
1.支払利息	1,373		749		623
2.貸倒引当金繰入額	54,902		11,272		43,629
3.為替差損	-		99,754		99,754
4.その他	7,799		6,373		1,426
経 常 利 益	2,219,924	20.2	1,720,418	16.4	499,505
特 別 利 益	(108)	0.0	(198,152)	1.9	198,044
1.前期損益修正益	-		570		570
2.固定資産売却益	108		113		5
3.貸倒引当金戻入益	-		197,468		197,468
特 別 損 失	(437,838)	4.0	(249,394)	2.4	188,444
1.前期損益修正損	124		-		124
2.前期返品引当修正損	205,832		-		205,832
3.過年度役員退職慰労引当金繰入額	-		215,734		215,734
4.固定資産除却損	31,462		17,942		13,519
5.固定資産売却損	454		73		380
6.投資有価証券評価損	32,603		15,543		17,059
7.投資有価証券売却損	1		-		1
8.貸倒引当金繰入額	146,300		-		146,300
9.その他投資評価損	21,059		99		20,960
税金等調整前当期純利益	1,782,194	16.2	1,669,176	15.9	113,017
法人税、住民税及び事業税	670,026	6.1	718,924	6.8	48,897
法人税等調整額	112,736	1.0	61,529	0.5	51,206
当 期 純 利 益	1,224,903	11.1	1,011,782	9.6	213,121

(3) 連結剰余金計算書

(単位 : 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日 〕		増減 (印減)
	金 額		金 額		
連結剰余金期首残高		4,766,127		-	4,766,127
連結剰余金減少高					
1. 配 当 金	340,258		-		
2. 役 員 賞 与	45,000	385,258	-	-	385,258
当期純利益		1,224,903		-	1,224,903
連結剰余金期末残高		5,605,773		-	5,605,773
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		-		5,515,979	5,515,979
資本剰余金期末残高		-		5,515,979	5,515,979
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		-		5,605,773	5,605,773
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益	-	-	1,011,782	1,011,782	1,011,782
利益剰余金減少高					
1. 配 当 金	-		340,241		
2. 役 員 賞 与	-	-	46,000	386,241	386,241
利益剰余金期末残高				6,231,314	6,231,314

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,782,194	1,669,176
減価償却費		571,013	646,693
貸倒引当金の増(減)額		143,920	193,637
賞与引当金の増(減)額		39,099	10,087
返品引当金の増(減)額		68,046	38,618
退職給付引当金の増(減)額		2,658	27,484
役員退職慰労引当金の増加額		-	257,634
受取利息及び受取配当金		7,863	16,339
支払利息		1,373	784
為替差損(益)		126,692	75,998
有形固定資産売却損		454	73
有形固定資産売却益		108	113
有形固定資産除却損		31,462	17,942
自己株式売却損		78	-
投資有価証券売却損		1	-
投資有価証券評価損		32,603	15,543
その他投資等評価損		21,059	99
売上債権の増(減)額		543,831	1,264,894
たな卸資産の減少額		17,853	620,555
未収消費税等の増加額		38,526	-
仕入債務の増(減)額		78,494	314,297
未払消費税等の増(減)額		47,005	5,713
その他の増(減)額		587,808	253,399
役員賞与の支払額		45,000	46,000
小 計		2,563,042	2,554,800
利息及び配当金の受取額		11,291	15,561
利息の支払額		1,373	784
法人税等の支払額		424,793	706,478
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,148,167	1,863,100

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		416,692	486,758
有形固定資産の売却による収入		3,666	7,581
無形固定資産の取得による支出		4,881	17,147
投資有価証券の取得による支出		-	25,644
投資有価証券の売却による収入		141	-
敷金保証金の増加による支出		36,322	90,551
敷金保証金の回収による収入		254,375	76,872
その他投資の増加による支出		73	-
その他投資の減少による収入		18,736	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		181,048	535,648
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		2,696	2,059
自己株式の売却による収入		1,663	-
配当金の支払額		339,605	339,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		340,638	341,562
現金及び現金同等物に係る換算差額		20,875	25,308
現金及び現金同等物の増(減)額		1,647,355	960,581
現金及び現金同等物期首残高		5,170,735	6,818,091
現金及び現金同等物期末残高		6,818,091	7,778,672

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

連結子会社は㈱テクモエイト及び在外会社のTECMO, INC.の2社であります。

非連結子会社

非連結子会社は㈱お台場王国1社であります。非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額で、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（㈱お台場王国）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

TECMO, INC.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、TECMO, INC.の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な差異について連結上必要な調整を行っております。また㈱テクモエイトの決算日は連結決算日と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券（時価のあるもの）…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
（時価のないもの）…移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

移動平均法による原価法

在外連結子会社については先入先出法による低価法

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）
なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建 物：2～47年 アミューズメント施設機器：2～3年 工具器具備品：2～6年

在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定額法

無形固定資産

自社利用のソフトウェア：社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産：定額法

（3）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

在外連結子会社については、賞与制度がないため計上しておりません。

返品引当金

売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する損失相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。在外連結子会社は、従業員の退職金制度がないため、計上しておりません。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(会計処理方法の変更)

役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、役員の在任年数等を考慮すると将来多額の支払が見込まれるので、発生期間にわたり費用配分することによって、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図ることを目的として、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。この変更により、退職慰労金については、当期発生額41,900千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額86,900千円は特別損失に計上し、また、功労金については、相当額386,500千円を、当期より3年間で均等繰入することとし、128,834千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は41,900千円、税金等調整前当期純利益は257,634千円それぞれ少なく計上されております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理をしているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建売上債権・仕入債務

ヘッジ方針...為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法...ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基
づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き
出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わな
い取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理方法の変更

1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）
を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部については、
改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

2. 一株当たり情報

当連結会計年度から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1
株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用して
おります。これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

1. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に
関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき有形固定資産の土地の再
評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当
する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価
差額金として資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定め
る地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地
の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価
格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

再評価を行った年月

平成12年3月31日

前連結会計年度末

当連結会計年度末

再評価を行った土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額

111,956千円

243,429千円

2. 下記資産には、銀行からの借入債務に対し、根抵当権を設定しておりますが、当連結会計年度末現在該当する債務はありません。

建物及び構築物	117,860	千円
土地	104,032	千円
計	221,892	千円

3. 非連結子会社(株)お台場王国に対する出資額 20,000千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 研究開発費の総額		
一般管理費に含まれる研究開発費	66,143 千円	31,116 千円
2. 固定資産売却益の内訳		
アミューズメント施設機器	108 千円	113 千円
3. 固定資産売却損の内訳		
アミューズメント施設機器	454 千円	73 千円
4. 固定資産除却損の内訳		
建物	11,246 千円	12,633 千円
構築物	111 千円	553 千円
アミューズメント施設機器	5,929 千円	612 千円
工具器具備品	14,175 千円	4,111 千円
車両運搬具	- 千円	32 千円
	31,462 千円	17,942 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	6,818,091 千円	7,778,672 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	6,818,091 千円	7,778,672 千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
該当事項はありません。
2. オペレーティング・リース取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。

退職給付債務に関する事項

退職給付債務	137,400 千円
年金資産残高	94,618 千円
退職給付引当金	<u>42,782 千円</u>

退職給付費用に関する事項

勤務費用	35,107 千円
退職給付費用	<u>35,107 千円</u>

退職給付債務等の基礎に関する事項

- (1) 割引率 簡便法につき該当ありません
- (2) 期待運用収益率 同上
- (3) 退職給付見込額の期間配分方法 同上
- (4) 過去勤務債務の処理年数 該当ありません。
- (5) 数理計算上の差異の処理年数 同上

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：千円）

	業務用機器 ソフト販売事業	家庭用ゲーム ソフト販売事業	アミューズメント 施設運営事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	89,479	7,424,199	3,503,364	11,017,044		11,017,044
(2)セグメント間の内部売上高または振替高						
計	89,479	7,424,199	3,503,364	11,017,044		11,017,044
営 業 費 用	133,682	5,316,548	2,927,818	8,378,049	631,783	9,009,832
営 業 利 益	44,202	2,107,651	575,546	2,638,995	(631,783)	2,007,211
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	147,303	4,348,709	2,545,640	7,041,652	10,478,879	17,520,532
減 価 償 却 費	5,355	144,046	386,811	536,212	34,230	570,443
資 本 的 支 出	4,391	80,753	232,444	317,589	7,884	325,473

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

事 業 区 分	主 要 な 製 品 及 び 事 業 内 容
業務用機器・ソフト販売事業	業務用アミューズメント機器、業務用ゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
家庭用ゲームソフト販売事業	家庭用コンピューターゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
アミューズメント施設運営事業	ゲームセンター、ボウリング場、カラオケ店舗等の運営

2. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 631,783千円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は 10,478,879千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、土地の再評価に係る繰延税金資産及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

（単位：千円）

	業務用機器 ソフト販売事業	家庭用ゲーム ソフト販売事業	アミューズメント 施設運営事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	242,647	6,561,578	3,712,737	10,516,964		10,516,964
(2)セグメント間の内部売上高または振替高						
計	242,647	6,561,578	3,712,737	10,516,964		10,516,964
営 業 費 用	167,161	4,642,429	3,355,973	8,165,564	707,329	8,872,894
営 業 利 益	75,485	1,919,148	356,764	2,351,399	(707,329)	1,644,069
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	152,861	3,291,346	4,265,654	7,709,862	10,128,865	17,838,727
減 価 償 却 費	5,099	129,946	462,789	597,836	49,035	646,871
資 本 的 支 出	2,238	93,588	435,701	531,528	10,502	542,030

（注）1．事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び事業内容
事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

事 業 区 分	主 要 な 製 品 及 び 事 業 内 容
業務用機器・ソフト販売事業	業務用アミューズメント機器、業務用ゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
家庭用ゲームソフト販売事業	家庭用コンピューターゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
アミューズメント施設運営事業	ゲームセンター、ボウリング場、カラオケ店舗等の運営

2．営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は707,329千円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

3．資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は10,128,865千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、土地の再評価に係る繰延税金資産及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：千円）

	日 本	北 米	計	消去または全社	連 結
. 売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,163,644	3,853,399	11,017,044		11,017,044
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	2,861,091		2,861,091	(2,861,091)	
計	10,024,736	3,853,399	13,878,136	(2,861,091)	11,017,044
営 業 費 用	7,876,487	3,598,536	11,475,023	(2,465,190)	9,009,832
営 業 利 益	2,148,249	254,863	2,403,112	(395,901)	2,007,211
. 資 産	6,707,167	1,142,960	7,850,128	9,670,404	17,520,532

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位：千円）

	日 本	北 米	計	消去または全社	連 結
. 売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,392,138	3,124,825	10,516,964		10,516,964
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	2,556,251		2,556,251	(2,556,251)	
計	9,948,390	3,124,825	13,073,215	(2,556,251)	10,516,964
営 業 費 用	7,662,930	3,080,415	10,743,346	(1,870,452)	8,872,894
営 業 利 益	2,285,459	44,409	2,329,868	(685,799)	1,644,069
. 資 産	7,380,527	1,293,843	8,674,371	9,164,356	17,838,727

（注）

前連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
1. 地域は、地理的近接度により区分しております。	1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。 北 米 米 国	2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。 北 米 米 国
3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は631,783千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。	3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は707,329千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,478,879千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務部門等の管理部門に係る資産であります。	4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,128,865千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務部門等の管理部門に係る資産であります。

3. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：千円）

	北	米	そ の 他	計
海外売上高		4,673,457	159,314	4,832,772
連結売上高				11,017,044
海外売上高の連結売上高に占める割合		42.4 %	1.5 %	43.9 %

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：千円）

	北	米	そ の 他	計
海外売上高		3,094,777	420,736	3,515,514
連結売上高				10,516,964
海外売上高の連結売上高に占める割合		29.4%	4.0%	33.4%

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北 米...米国、カナダ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕	
		前年同 期 比
業務用機器・ソフト販売事業	144,492	28.7 %
家庭用ゲームソフト販売事業	1,507,131	138.1
アミューズメント施設運営事業	-	-
合 計	1,651,623	103.5

(注) 1. 金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は生産能力の表示が困難なため、その記載を省略しておりますので、生産能力に対する生産実績の比は算定しておりません。

2. 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕	
		前年同 期 比
業務用機器・ソフト販売事業	883	1.7 %
家庭用ゲームソフト販売事業	1,769,069	96.9
アミューズメント施設運営事業	-	-
合 計	1,769,952	94.3

(注) 1. 製品仕入は、OEM生産による自社ブランド製品の仕入であります。

2. 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕	
		前年同 期 比
業務用機器・ソフト販売事業	46	116.6 %
家庭用ゲームソフト販売事業	-	-
アミューズメント施設運営事業	-	-
合 計	46	116.6

(注) 金額は仕入原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

4. 受注状況

当社は市場見込生産を行っておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

5. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		前年同期比
	金額	割合	
業務用機器・ソフト販売事業	242,647		271.2 %
家庭用ゲームソフト販売事業	6,561,578		88.4
アミューズメント施設運営事業	3,712,737		106.0
合 計	10,516,964		95.5

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(単位：千円)

相 手 先	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
	金 額	割 合	金 額	割 合
(株)リー・コンピュータエンタテインメント	739,140	6.7 %	1,413,507	13.4 %
(株)ハピネット	1,055,388	9.6 %	625,456	5.9 %
MICROSOFT CORPORATION	818,719	7.4 %	531,148	5.1 %

有価証券関係

有 価 証 券

(前連結会計年度) (平成14年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	5,865	6,770	904
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	5,865	6,770	904
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	32,157	31,595	561
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	32,157	31,595	561
合 計		38,023	38,366	342

(注) その他有価証券で時価のある株式について 32,603 千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 40%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。

4. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
4	-	1

5. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,825	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

(当連結会計年度) (平成15年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	5,745	6,777	1,031
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	5,745	6,777	1,031
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの (注)	(1) 株 式	16,733	16,539	194
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	16,733	16,539	194
合 計		22,479	23,316	837

(注) その他有価証券で時価のある株式について15,543千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	30,469	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法：繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象：ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建売上債権・仕入債務

ヘッジ方針：為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法：

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)(平成14年3月31日現在)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)(平成15年3月31日現在)

該当事項はありません。

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

属性	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金	事業の内容または職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼任等	事業 上 の 関係				
役員及びその近親者	柿原健晴	東京都 新宿区	-	明善堂(株) 代表取締役社長	直接 1.2 % 間接 4.4 %	-	-	社宅の賃借 (注)3.	千円 159	前払費用	-
								敷金の返還	千円 290	敷金 保証金	-
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等(当該会 社等の子会社を含む)	環境科学(株) (注)1.	東京都 千代田区	千円 30,000	不動産の賃貸	直接26.3%	3名	建物の賃借	事務所の賃借 (注)3.	千円 92,400	未払費用	-
								保証金の差入	-	敷金 保証金	千円 83,160

(注)1. 当社代表取締役会長柿原彬人の近親者が、議決権を100%所有しております。

- 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 社宅、事務所の賃借につきましては、近隣の取引実勢に基づき、所定の金額を決定しております。

1株当たり情報

前連結会計年度 〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕
1株当たり純資産額 845円36銭	1株当たり純資産額 876円59銭
1株当たり当期純利益 72円00銭	1株当たり当期純利益 57円01銭
<p>なお、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 842円66銭 1株当たり当期純利益金額 69円30銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益	-	1,011,782千円
普通株主に帰属しない金額	-	42,000千円
普通株式に係る当期純利益	-	969,782千円
期中平均株式数	-	17,011千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権等2種類（新株予約権等の目的となる株式の数675,000株）。